

# 道徳教育についての一考察

——「道徳」の時間の特設と今後の  
道徳教育について——

安 積 正 雄

戦後わが国の道徳教育に関する施策のなかで、もっとも画期的で、しかも、多くの論議をあつめたのは、昭和33（1958）4月から実施された「道徳」の時間の特設であると考ええる。この「道徳」の設置は、当時各方面に多くの問題を投げかけ、また、その是非をめぐる活発な論議がたたかわされ、問題点への危惧や解明がきびしく追求されたのである。

本稿においては、「道徳」の設置にいたる経緯ならびに実施に対する批判や疑義などの問題点を明かにするとともに、この「道徳」の設置が、現場の学校教育のなかにどのように受け止められ、また実施上どのような困難点があったかを究明したい。そして最後に、現今の青少年の非行や中学生などの学校内暴力行為が多発している実状にかんがみ、今後の道徳教育のすすめ方について考察を加えることにする。

## I 教育改革と道徳教育

昭和20（1945）年8月15日、わが国はポツダム宣言を受諾し、夢想もしなかった敗戦の事実直面し、連合軍総司令部の指揮下におかれた。連合軍の占領政策は、国民生活の全般に及んだが、とくに教育については、きわめて厳格であった。すなわち、教育内容の改訂、教育関係者の適格性の調査、教科書や教育技術にいたるまで指示を受け、さらに同年12月31日には「修身、日本歴史及地理の停止に関する件」について指令があり<sup>1)</sup>、このうち、日本歴史と地理は、翌21年から授業は再開されたが、修身はついに復活をみなかった。当時のわが国情は、主要都市はほとんど焦土と化

し、敗戦に茫然自失の国民は、国家再建の氣力を失い、屈辱と悔恨に駆られながら、その日の生活苦に埋没していたのである。

21年3月に第一次アメリカ教育使節団が来訪し、約1ヶ月にわたって、わが国教育の実情を調査し、その結果を報告書として発表した。その内容は、日本教育の目的および内容（第一章）、初等及中等学校の教育行政（第3章）教授法と教師養成教育（第4章）その他を含め、全部で6章からなっているが、その中に民主主義の徹底や教育の地方分権、6・3制実施などについても勧告を行なっている。<sup>(2)</sup>

文部省はこの勧告に基づいて、昭和21（1946）年5月から翌年2月までの間に、『新教育指針』<sup>(3)</sup>（5分冊からなる）を順次発刊した。これは、教育現場の混乱に対処するためのものであったが、そのなかには、封建遺制の残存、人間性・人格・個性の軽視、批判精神や合理的精神の欠如など、わが国の教育の実態について指摘をおこなっている。第1部前編「新日本建設の根本問題」においては、軍国主義および極端な国家主義の除去、人間性・人格・個性の尊重、民主主義の徹底などをおこなう。後編の「新日本教育の重点」においては、個性尊重の教育、公民教育の振興、女子教育の向上、科学的教養の普及、体育の増進その他勤労教育の革新などを取り上げ、第2部の「新教育の方法」においては、教材の選び方、取り扱い方、討議法の実際について解説を加えている。文部省は現場の教育者がこの「新教育指針」を手がかりとして「自由に考え、批判しつつ、自ら新教育の目あてを見出し、重点をとらえ、方法を工夫する」ことを期待してこれを発表したのである。

「新教育指針」の方針に沿って、修身科の授業停止後、道徳教育をひき受けたのは公民科で、5月7日、文部省は「公民教育実施に関する件<sup>(4)</sup>」について通達をだした。それによると、公民科教育は停止中の修身科の授業再開ではない。公民科の教育は「公民科教育案」の趣旨によって、各学校の実状に即し、課外において適宜指導訓練を実施するよう指示を与えている。なお「公民科教育案」<sup>(5)</sup>に示された公民教育の精神はつぎのとおりである。

「道徳は元来個人の道義心の問題であるが同時にそれは、又社会における個人の在り方の問題である。従来教育に於ては、前者を修身科が主として内心の問題として担当し、後者を公民科が社会の機構や作用の面から取扱って来た。新公民科は人間の社会における『在り方』という行為的形態に於て、この両者を一本に統合しようとする。

社会生活の複雑な機構の中に自らの存在意義を見出し、共同生活への実践を通して、責任感の強い信頼するに足る徳性をもつ人物を育成し、常に共同生活のより善き形態を創造することに貢献できるような国民を期待する。」

ついで、9月に刊行された「国民学校公民科教師用書<sup>6)</sup>」の序論には、これまでの修身教育は観念主義的、画一的であり、徳目主義に傾き、しかも社会の理解という基礎を忘れていたなどの点を指摘し、修身を含む公民科ではなく、修身をこえる公民科であるという考え方をうちだしている。しかしこの公民科は発足後間もなく、新学制の実施によって社会科のなかに包摂されることになった。

昭和21（1946）年11月3日にわが国の最高法規である憲法が公布され、翌年3月31日には、教育に関する根本法規である教育基本法が制定せられた。教育基本法の制定にともなって、その取り扱いが大きな問題となったのは「教育ニ関スル勅語」である。当時まだ国体護持の願望が支配層の間には、なお強かったが、天皇の人間宣言があり、ついで23（1948）年6月19日に衆議院において「教育勅語等排除に関する決議」<sup>7)</sup>がまた、参議院においては「教育勅語失効確認に関する決議」が行なわれ、明治以来わが国教育の根幹であった「教育ニ関スル勅語」は、その姿を消すことになった。これまでわが国道徳の中枢として、国民道徳を指導してきただけに、その廃止は教育界に大きな衝撃を与えた。そして、思想と価値観の転換は、民主道徳を、とりわけ自由と平等を忠孝道徳の否定の上に開花させることになった。

ところが、昭和25（1950）年朝鮮戦争の勃発を契機として、戦後の新教育は大きく転換しはじめ、いわゆる「逆コース」を迎える傾向をみせ始め

た。同年9月30日、第2次教育使節団が報告書を発表した。そのなかで道徳教育の必要が力説された。この機をとらえて、文相天野貞祐は、10月17日には、「文化の日」に国旗の掲揚、「君が代」の斉唱を通達したが、さらに11月には修身科の復活と教育勅語にかわる「国民実践要領」<sup>(8)</sup>の制定を言明し、12月には教育課程審議会に対して、「道徳教育振興対策」について諮問をしたのである。これは明らかに新しい修身科の特設を期待しての諮問であったが、昭和26(1951)年1月4日の答申<sup>(9)</sup>では、道徳教育の徹底を強調しつつも修身を復活せずに、全教育活動を通して道徳教育を充実させるという原則を確認し、教科あるいは科目の特設に関しては、積極的に望ましくないと否定をした。なお同答申は、道徳教育のための手引書の作成、教師の道徳的資質の向上を図るようにとの勧告も行なったのである。これを受けて文部省は、2月8日に「道徳教育振興方策案」を発表し、ついで、4月に「道徳教育のための手引要綱」<sup>(10)</sup>——児童・生徒が道徳的成長をするためにはどんな指導が必要であるか——を発表するとともに、さらに6月10日にこれを公刊し学校に配布した。天野文相は、修身科の特設ができなければ、それにかわる道徳的基準を出すべきであるとの信念から11月に「国民実践要領」<sup>(11)</sup>を発表したが、これは、政府の望む価値志向を国民にもとめようとするものだとして、きびしい世論の批判をうけ、在任中はこれを公刊することをさしひかえざるをえなかった。<sup>(12)</sup>

その内容は、個人、家、社会、国家の4章からなり、昭和41(1966)年10月に中央教育審議会が答申した「期待される人間像」と形式的にも内容的にも相通ずるものがあり、その原型を示すものだといえる。

昭和26(1951)年9月、対日講和条約が調印されてから、道徳教育の振興強化政策は、いっそう意欲的に進められることになった。そして翌27年12月に党人文相岡野清豪は、大市に委員が入れ替わった教育課程審議会に、ふたたび道徳教育振興方策を諮問したが、同審議会は翌年8月に「社会科の改善特に道徳教育、地理、歴史教育について」の答申を出した。<sup>(13)</sup>その中で「社会科は、わが国における民主主義の育成に対して重要な教育的役割をになうものであり、その基本的なねらいは正しいものであるか

ら、今後もこれを育てて行きたい。……社会科の改善に当って力を注ぐべき面の一つは、基本的人権の尊重を中心とする民主的道徳の育成である。……とはいえ道徳教育は、社会科だけで行うもののようには考えることは誤りであって、これは学校教育全体の責任である。しかし、社会科が道徳教育に対して、責任をもつべき主要な面を明確に考え、道徳教育に確実に寄与するように、その指導計画および指導法に改善を加えることは重要なことである。……」と述べている。ついで昭和30（1955）年2月11日に、小・中学校の社会科学習指導要領が改訂され、「社会科における道徳教育の観点」が示され、道徳教育に対する社会科の役割がさらに強調されたが、<sup>(14)</sup> 基本的人権の尊重は省かれている。

ところが、社会科による道徳教育の役割は、教科の性格からおのづと限界があり、とくに生徒の実践指導との関連が十分でなく、内面性を啓培する点でも不十分であるため、当時の社会情勢や世論の要望に応えることは困難であるとされた。また社会科問題協議会は、<sup>(15)</sup> 社会科を正しく育てる立場から、社会科改訂に反対の声明を出した。これら諸般の状況から、文部省は、学習指導要領に国家的基準性と法的拘束力をもたせることを意図しつつ、教育課程の全面的改革に着手し、あわせて、道徳教育の充実強化（特設時間の設置）に関する課題の解決を図ることとなった。

## Ⅱ 「道徳」の時間の特設をめぐる

かねて、文相松永東より「小学校・中学校教育課程の改善について」諮問を受けていた教育課程審議会（委員長日高第四郎）は、昭和32（1957）年11月9日に、中間発表をおこない、さらに翌年3月15日に最終答申を提出した。<sup>(16)</sup> この答申を受けた文部省は、同年3月18日に『小学校・中学校「道徳」実施要領』について次官通達（文初初第180号）<sup>(17)</sup> を出し、4月からの「道徳」の実施を決定、別紙『小学校・中学校「道徳」実施要綱』にもとづいて実施するよう関係方面に示達したのである。

この文部省の強行措置に対しては各方面から多くの批判や疑義が表明せられた。それらの論点については後でふれるとして、とりあえず、その通

達の内容をここに引用する。

『小学校および中学校における道德教育徹底の要請に基き、かねてから、この問題を教育課程審議会ならびに教材等調査研究会に諮問し、慎重な検討を願っていたのであるが、最近その結論を得たので、この結論に基き、小学校および中学校においては、下記により、昭和33年度から「道德」の時間を特設し、道德指導の充実を図ることとする。……

おって、各都道府県教育委員会および都道府県知事においては、市町村教育委員会その他貴管内関係機関に対し、この趣旨を徹底するとともに、その実施については、特段の御指導を願います。

#### 記

1. 「道德」の趣旨、目標、指導の内容、指導方法および指導の計画・実施に関しては、別紙『小学校「道德」実施要綱』および『中学校「道德」実施要綱』によること。
2. 「道德」は毎学年、毎週1時間とし、小学校においては「教科以外の活動」中学校においては「特別教育活動」のうちに、これを特設して指導すること。
3. 「道德」の時間における指導は、学級担任の教師が担当すること。
4. 「道德」の時間の教材の使用については、特に慎重な取り扱いをすること。なお、教育委員会にあっては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第33条の規定の運用を適確に行うとともに、特に児童生徒に教科書に準じて使用させる図書教材については、これを承認に係わらしめるように措置すること』

さて、上記「道德実施要領」の1.に言及されている「別紙」『「道德」実施要綱』には、論議の対象となった内容が記載されているので、ここに取り上げてみたい。まずその趣旨であるが、冒頭に「学校における道德教育は、本来学校の教育活動全体を通じて行なうことを基本とする」と全面主義道德をうちだし、さらに「従来も、社会科をはじめ各教科その他教育活動の全体を通じて、行ってきたのであるが、広くその実情をみると、必ずしもじゅうぶんな効果をあげているとはいえない」とその実施の不徹底ぶ

りを指摘し、「このような現状を反省して、ふじゅうぶんな面を補い、さらにその徹底をはかるために、新たに「道徳」の時間を設ける。』と設置の理由を説明している。

次に、「道徳」の時間の目標、役割についてふれ、「道徳」の時間は、児童生徒が道徳教育の目標である道徳性を自覚できるように、計画性のある指導の機会を与えようとするものである。すなわち、他の教育活動における道徳指導と密接な関連を保ちながら、これを補充し、深化し、または統合して、児童生徒に望ましい道徳的習慣・心情・判断力を養い、社会における個人のあり方についての自覚を主体的に深め、道徳的実践力の向上をはかる。」のがそのねらいであると説明している。

さらに指導法については、「児童生徒の心身の発達に応じ、その経験や関心を考慮し、なるべく児童生徒の具体的な生活に即しながら、種々の指導法を用いて指導すべきであって、教師の一方的な教授や単なる徳目の解説におわることのないように」と主知的、詰込み的教授法におち入らないよう注意を促している。

なお、昭和33年度においては、現行の教育課程の基準に示されている「教科以外の活動」「特別教育活動」の時間のうちから、毎週1時間を「道徳」の指導にあてて、実施するよう指示を与えている。さらに、「道徳」の具体的内容（中学校）としては、次の3つの領域にまとめて示している。

- (1) 道徳性の基盤としての日常生活の基本的行動様式を身につけ、活用できるようになるために必要な具体的内容を示したものである。
- (2) 個人個人が、自律的に道徳的価値を追求し、それを対人関係の中に生かし、豊かな個性と創造的な生活態度を確立していくために必要な具体的内容を示したものである。
- (3) 家庭、学校、社会、国家のような集団の成員として必要な道徳性を高めていくために必要な具体的内容を示したものである。

そして、具体的内容（道徳基準）として、(1)の領域には、5. (2)の領域には10. (3)の領域には6. の項目が示されているのである。

ところで、これらの目標や内容をもった「道徳」の強行設置に対して、当然のこととしてきびしい批判や抵抗運動が展開された。これらの諸論について、船山謙次は、『戦後道徳教育論史』<sup>(18)</sup> において詳細、明確に論述されているので、それによって検討をすすめたい。

まず、「教育評論」の『道徳教育の原則とその歪曲』において、梅根悟は、『文部省の通達として公にされた「道徳」は、政府与党側からの政治的圧力と教師、教育学者、知識人、父母などの広い民主主義勢力の側からの抵抗と批判の間の板ばさみから生まれた奇妙なひこばえ的なものである。教育課程審議会は、これは教科でもなければ生活指導（特活）でもない、それらと並ぶ第三の別箇の教育領域であるという、奇妙な、世界に比類のない教育理論を捏造することによって、独立教科であるがごとき、なきがごとき、あいまいな「道徳」の時間をでっち上げた』と、批判をなげかけている。<sup>(19)</sup>

また春田正治は、『カリキュラム』の「小・中学校『道徳』実施要綱のイデオロギーについて」において、

「……つまり、20世紀後半という歴史的時点での日本の道徳教育を構想するよりは、いわば、封建的社会に挑戦し、まさに闘いとした18世紀的な近代民主主義の考え方から、その闘いの過程をぬきにした結果だけ——人間尊重というコトバだけ——をしかも、日本社会の構造的矛盾にふれないようにして、したがって真空の状態で発想されたものである。」<sup>(20)</sup> と歴史意識や時代感覚の欠如を指摘している。

つぎに、『道徳教育の全体構造』の著者、工藤緩夫は、特設道徳に対して多面的かつ系統的に批判をおこなったが、かれは、「特設道徳」は、国民的基盤と教育学的根拠を欠く、『官制道徳』であって、特設道徳のもつこの根本性格から、特設道徳は体制への順応と奉仕の無批判な国民をつくらうとするものである」と述べ、また「……公教育を支える民主的集団が未発達で、学校教育が国民的基盤から遊離し、学校体制が権力的な行政管理によって支配されている現実があればこそ、わたしどもは、時間特設の形で特定の道徳観念を教授することの弊害を力説してきたのである。



生活現実こそが真の思想の基盤であり、その生みの母胎であるとするれば、生活現実にて即して民主的・科学的なものの見方、感じ方、考え方を教えることをとおしてのみ、正しい国民的イデオロギーを子どもたちの内面に定着させることもできるのである。……」<sup>(21)</sup> 「一般に、特設論者において、共通なことは、歴史意識や階級意識の欠如、社会科学的考察の脱落などである。……」<sup>(22)</sup> と、するどい指摘をしている。また、先掲の『戦後道徳教育論史』の著者船山謙次は、その著書のなかで、

『「特設道徳」は一見、近代主義道徳をよそおい、しかも多様な教育方法、指導方法をとるかに見える。しかし、それを支えている道徳観は、道徳そのものを静止的にしかも、現体制順応の道徳としてとらえているといわざるをえない。しかも、法的拘束力をもって規制された「特設道徳」はあたえられたものであり、教師が多彩な方法・技術を駆使したとしても、「特設道徳」に拘束されるかぎり、教師はその解説者にとどまらざるをえないであろう。生活の事実からはなれ、一定のワク（徳目）のもとでおこなわれる道徳指導は、たとえそれが近代的方法を用いたとしても、けっきょくは押しつけ（徳目注入主義）とならざるをえないであろう。道徳は単に与えられるべきものではなく、よりよく生きるために、現実のなかから創造されるものでなければならぬ。ここに「特設道徳」の誤りがある。

教師はまさに春田がいうように、「歴史は発展する。道徳は変わるという歴史の相対主義のきびしさにおののきながらも自らをそれに投ずるといった、求道の誠実さにおいて、はじめて子どもたちの先達となることができる」のであって無批判な「道徳」の解説者となることではない。』<sup>(23)</sup> と総括的、系統的な批判をおこなっている。

また、昭和32年11月の中間発表のあったとき、いちはやく、日本教育学会教育政策特別委員会は、道徳教育に関する問題点（草案）をあげて、見解を表明したが、そのあとがきに、整理確認された所見をのせているので前の論述と内容に重複するところがあるが、その一部をここに紹介することにしたい。<sup>(24)</sup>

「道徳教育の強化」と政治過程との関連については、

「近代民主主義政治のもとで、個人の自由と良心の問題である道徳とその教育について、公権力が一定の方向づけやわくづけをすることが、はたして妥当であるかどうかを考えられねばならない。……

教育が最終的にめざすべき道徳について、政党政府がほとんど恣意的と思われるような方向や統制を企てることは、それ自体教育の中立性をおかすものといえないだろうか。」

修身教育の批判とそれにもとづいてたてられた道徳教育の原則の変更に関する問題については、

「今日親孝行、愛国心、民族精神、その他の徳性の振興のために、道徳教育の強化、道徳教育の特設が上から主張され、それがあたかも国民大衆の希望と一致するかにいわれているが、この両者の主張の違いは明かであり、この上からの道徳教育の強化論がかつていく度かくり返された。……」

道徳教育のねらいと内容に関する問題については、

「国民道徳を高めるために、学校の教育課程をいじるよりさきに、政府として、しなければならないことが多いのではないだろうか。……

国民道徳が頽廢しているとすれば、その根本の原因を具体的客観的にとらえ、抜本的な対策を樹立することが大切であって、一方的に教育者にその責任をおしつけ、官僚的威圧的なやり方で教師に訓戒や説教あるいはおしつけによる道徳教育を強いるような措置は教師の政治への不信をいっそう強めるだけではないだろうか。」

教育全般を通じて道徳教育を行なうことに関する問題については、

「かかる新教科の設置のためには、学校教育法、教員免許法の改正を必要とする。それは決して、一片の省令改正や通達をもって処理さるべき性質のものではない。」

道徳教育と生活指導との関係の問題については

「道徳教科（又は授業時間）の特設は、これまでの教育のねらい、教育の方法を根本からかえてしまうおそれがある。道徳は人間の生き方に関する問題である。もっとも人間的、創造的、主体的な性質のものである

って、とうぜん、教育全体の究極の到達点である。……要するに各教科指導、生活指導を通じて培われるものではないか。」と危惧の念と、するどい批判をなげかけている。

また、33年8月に日教組は、『時間特設・独立教科による「道徳」教育について』を発表し、次の5項目にわたって反対の所信をつよく表明した。<sup>(25)</sup>

1. 「道徳」教育のねらうもの（その背景と本質について）
2. 政党の政策を背景とし、政府が権力をもって、道徳教育の内容や方法を強制的に実施することに反対する。
3. 時間特設・独立教科を法規（学校教育法施行規則の改悪）のもとに強行する官制道徳教育は絶対に認めない。
4. 教育諸条件の整備ということは全くふれず、これを無視している。
5. 教育課程の改悪のなかに、官制道徳教育の本質は露呈され、この正体は明らかになっている。

以上は「特設道徳」設置に対する反対論や批判論について論及をしてきたのであるが、一方肯定論や推進論者の見解はどうであったか。これらの論者の多くは、昭和33年9月6日から10月9日までの間に全国5ヶ所で開催された文部省主催の道徳教育指導者講習会の講師であるが、特設道徳がそれぞれの立場の妥協の生みだしたものであるだけに、立場によって論点が異っている。これらを工藤緩夫はつぎのように大別している。

- (1) 道徳の普遍性・永遠性を信ずるオールド・リベラリストたちによる教養主義の立場
- (2) 観念論に傾斜する倫理学者たちによる内面主義の立場
- (3) 実践性と内面性の統合を説く教育哲学者の立場
- (4) 妥協的立場で生活指導時間を確保しようとする教育心理学者の立場
- (5) 西欧各国の学校における宗教教育実情と対比して道徳時間を肯定しようとする比較教育学者の立場
- (6) 文部省内の学者として、特設道徳の普及につとめる実践的推進論者の立場<sup>(26)</sup>

これら肯定論の考え方につき、先掲の船山謙次著『戦後道德教育論史』を参照しながら検討することにする。まず、教材等調査研究会のメンバーであった勝部真長は、「特設『道德』の考え方」のなかで、「道德教育は学校教育の全体——教科と教科外の指導——を通じておこなわれる。教科にはそれぞれの目標があり、その目標を追求していくなかで道德的な効果あらわれる。しかし、それは道德教育にとってはつけたり、付録的であって、後から背中へついてくるような形で出てくるものにすぎない。教科指導における道德的效果は、要するに断片的・付録的・非意図的なものである。それに対して教科外の指導——ホームルーム，クラブ活動，児童会，行事など——では、道德教育は個別的具体的に、あるいは集团的に、しかも問題的，生活經驗的におこなわれる。それは偶発的，非系統的におこなわれるのが特徴である。——。」こうして勝部は、道德教育は教科指導におけるそれと教科外指導におけるそれとをまとめて、計画的，組織的におこなう必要があるとし、さらに断片的・付録的・偶発的なものにおける不足分を補充し，深化し，統合するために特設の時間が意味をもつことを説き，さらに間接的方法を主とする場合を生活指導，直接的方法を加味した場合を道德指導，両者を含めた場合を道德教育と呼ぶといっている。<sup>(27)</sup>

また(2)の立場にありとみられる平野武夫（前記指導者講習会の講師ではない）は、道德基準を国家権力の背景において設定することは正当とはいえないし，また学習指導要領として設定することがあったとしても，それは参考基準の意味にとどめるべきであると主張しているが，道德の時間の設定については，著書『価値葛藤と道德の時間』のなかで，次のように主張している。

『「生きた道德性を身につけさせる」所に道德教育の目標があるとするならば，道德教育の方法は，「生きた道德性の発現する場」をとらえることが基本原理とならねばならぬ。一体「生きた道德性」はどのような「場」において発現するのであろうか。私はこれを「価値葛藤の場」として捉えたいと思う。「価値葛藤」こそ「道德発現の場」ということができるであろう。……さらにいえば，「価値葛藤」のない所には「道德」は発現の

しようがないのである。私どもが「生きた道徳性を身につけさせよう」とするならば、先ず第一に「価値葛藤の場」を設定することが肝要となるわけである。』と<sup>(28)</sup>。そして、価値葛藤の場としては、「道徳」の時間を最適の場と考えているのである。

これらの特設論者のなかには、積極的に肯定するもの、消極的に支持するもの等があるが、共通している特徴としては、特設道徳の実施を前提としていること、したがって文部省の特設道徳をいかに合理化するかという論法がみられること。さらにいえることは、これらの論者は、特設道徳の反対論や批判論に対しては、それを避けて通っているのがもう一つの特徴であると、船山謙次は総括をしている。<sup>(29)</sup>

以上は、特設道徳の設置に対しての反対論や批判論、あるいは肯定論や支持論の見解や所論をあげてきたのであるが、文部省としては、どのような釈明や趣旨説明をしたであろうか、33年5月の初等中等教育局長内藤誉三郎の説明を聞くことにする。<sup>(30)</sup>

まず、道徳教育の目標については、

「3月18日付で文部省では、全国の小中学校において、ことしの4月から、道徳教育の時間を毎学年、毎週1時間継続して行うよう指導する通達を発した。文部省の考えている道徳教育の目的は、新憲法の理想とする人間尊重の民主主義の原理の下に、教育基本法第1条に定める人格の完成を目指して、学校教育法第18条の小学校の目標および第36条の中学校の目標の達成に存することを明らかにし、具体的には、第一に、日常生活における行動様式を理解させて、児童生徒のしつけをよくすること。

第二に、正邪善悪の価値判断を養い、個性の確立と創造的態度の育成をはかること。

第三に、国家社会の形成者として、よき日本人を育成することに存する。学校教育法に定める小学校、中学校の目標を達成するのに、いかなる教科を置くかは、学校教育法第20条により、文部大臣の権限にまかされている。したがって、学校教育法施行規則第24条には、小学校の教科

が定められている。今後当然この学校教育法施行規則の改正が予想され「体育」のつぎに道德の教科がおかれるわけである。しかし、従来の教科とは本質的に異なるものをもっている。これは昔の修身のように無味乾燥にならないようにするため、教材の範囲を固定しないで、できるだけ広げたわけである。

すなわち、物語、偉人の伝記、文芸作品、古典などの読物の利用、教師の説話、日常の出来事についての話し合い、紙芝居、映画、スライド、ラジオ、テレビなどの視聴覚教材の利用、生徒の作業等を通じて道德教育を行う建前で、教科書に偏したかつての修身教育の弊害に陥ることを避けたのである。……

次に、実施を4月からにした拙速主義に対する批判に対しては、二学期実施は混乱を招くだけと次のような弁明を行なっている。

現在新しい指導要領ができていない以上、学校教育法施行規則を改正して、4月から道德の教科を新設することは、可能であるが、具体的な教育課程は同施行規則第25条により、学習指導要領の基準によることとなっているので、法制的には、「道德」という新教科では、教育課程のよりどころがないわけである。そこで学習指導要領のできあがるのをまって学校教育法施行規則を改正して、道德という教科を新設することになるわけである。それなら、そういう諸般の準備が整うのをまって二学期から正式に始めればよいのではないかと、何も急ぐ必要はないではないかとの意見もあることと思うが、学年の途中で始めるのは教育上混乱が多いこと。また学習指導要領という形式は間に合わないにしても、その中に盛るべき指導目標なり、指導方法は実質的に定まっている。さらに俗にいう「善は急げ」ということもあり、4月から実施することになった。このばあい、道德という教科はない、したがって、従来、小学校では「教科以外の活動」中学校では「特別教育活動」の中で生活指導を行ってきた、「この「教科以外の活動」または「特別教育活動」の中から道德教育のために1時間を割く、ということになったわけである。

さらに、指導通達によって実施したことに対する疑義に対しては、それ

は違法ではなく、指導通達に従うのは当然であるとの見解を持している。

文部省では、道徳教育通達の成果をみたく、学習指導要領の完成をまわって、学校教育法の改正を行い、法制上からも義務制にする考えである。8月までは指導通達である。指導通達は省令のように法制的強制力はないが、文部大臣の行政権の行使であることには変りはない。全国でこの通達の守られることを強く希望する。……

これらの説明は、「道徳」の設置は当然の措置であるとする、いかにも官僚的、行政的な弁明であり、どれほどの説得力をもって、相手を納得させえたであろうか。

ところが、文部省はその後にも既定の方針をおしすすめ、昭和33（1958）年8月28日に学校教育法施行規則の一部を改正する省令を制定するとともに、これに基づいて、「小中学校学習指導要領道徳編」を公示し、9月より「道徳」の時間を正式に実施することになった。

今回の「道徳」の設置に対する評価は、その立場や価値観の相違によって大いに異なっていた。その措置に対して反対または批判の立場に立つものは、国民的基盤と教育学的根拠を欠く官制道徳であり、また公権力による政治的強制的措置であり、価値の多様性を前提とする民主主義に反するなど非教育的な施策であると批判した。しかし、その反面、この措置を肯定または支持する立場のものの中には、道徳教育の充実振興にとって、今回の措置は画龍点睛ともいふべき意義ある賢明な措置であり、むしろ設置は、おそきに失したのではないかとするものもあり、また、情緒的反対論がいく危惧の念は、過剰な警戒心理から来たもので、現実的には意味はないとするものなどあって、その評価は大きく分かれていた。しかし、当時の社会状況や青少年の問題行動の実態などから、拙速で慎重さを欠いたとはいえ、止むをえざる措置ではなかったかと心情的に肯定する立場のものも多かった。

さて、ここで、当時論点となった全面主義的道徳教育と「道徳」の特設との関係について、さらに検討を加えてみたい。昭和26（1951）年4月、通達によって示された「道徳教育のための手引要綱」には、道徳教育は学

校教育の全面において行う旨を明示しており、かつ、教科や特別教育活動には、それぞれ固有の役割があり、その固有の役割を果たすことが、そのまま道德教育になると述べている。ところが、昭和33（1958）年改訂の学習指導要領においては、教科や特別教育活動には、それぞれ固有の役割がある。そのため教科や特別教育活動で道德教育を十分にやろうと思えば、教科や特別教育活動固有の役割を達成することを妨げることとなり、道德教育としては不十分なものとならざるをえないといっている。同じ前提から、このような違った結論が導き出されているのである。この考え方は、教科や特別教育活動と道德教育とを原点において、相対立するものとしてとらえているものであり、昭和26年の前掲の手引要綱において、教科と特別教育活動と道德教育とを一体的なものとして、とらえているのとは大きくことなり、不整合がみられる。

このように、教科・特別教育活動と道德教育とが矛盾関係にあるととらえることが、「道德」の時間設置の最大の論理的根拠となったのであると木原孝博は指摘をしている。<sup>(31)</sup>

今回の「道德」の時間の設置は、いうまでもなく、全面主義的道德教育を前提として設けられたものであり、かつ、道德教育の中核として、教科や特別教育活動における道德教育を補充し、深化し、統合する役割をもつものとされている。それゆえ、このような立場から考えると、もし、全面主義的道德教育だけで、「道德」の時間が特設されない場合は、生活指導による道德的実践力は形成しえても、道德的判断力や価値観は形成されにくいということになる。そこで、「道德」の時間の設置によって、学校における道德教育が、よりいっそう充実され、振興されるものとすれば、それは全面主義の長所と特設主義の長所とがうまく取り入れられ、統合された形態において道德教育が実践されたことによるものと解せられるのである。

このことについて、昭和33年当時文部省の教科調査官として、「道德」特設のことに当たっていた飯田芳郎は、次のように述べている。『昭和32年11月9日の教育課程審議会による中間答申の方針に始り、翌年3月の正式



答申から、4月の文部次官通達を経て、9月1日の正式実施にいたるプロセスにおいて、道徳教育を巡る論争は、少なくとも形式的には、「全教育活動を通じての道徳教育」論と「道徳教育のための時間特設」論との対比において、二者択一方式が展開されてきたといっているが、教育課程審議会の決定は、そのような二者択一方式を採らずに、「全教育活動を通じて道徳教育を行う」という従来の方式を基本としながら、その上に、「現状を反省し、その欠陥を是正し、すすんでその徹底強化をはかるために、新たに道徳教育のための時間を特設する」という一種の折衷方式を打ち出した点である。これは反対論を少しでも緩和したいという意図もあったことと思われる』<sup>(32)</sup> と。

このらの経過や論述から考えると、この特設道徳をふくめてのわが国の道徳教育の実施は、二重構造を一つの統合指導形態にまとめた指導であって、戦前の特定教科であった修身科教育とことなることはもちろん、宗教科や道徳科、あるいは公民科や社会科または憲法の学習などによって、それぞれ道徳教育を実施している諸外国とも、ことになっており、わが国独自の形態（方式）であるということができよう。

次に、昭和33年「道徳」の時間の実施に対して、各都道府県教育委員会がとった受入れ態勢はどのようなものであったか、その状況は実にさまざまであったが、とりあえず、地許の愛知県の受入れ状況をみていきたい。次は昭和34年3月号（教育愛知）に掲載された指導主事の「道徳教育の反省」の一部であるが、引用することにする。<sup>(33)</sup>

本県では、道徳の時間の実施について、どのような措置がとられたか。

#### （一）4月の措置

3月18日文部省は、次官通達によって、小中学校における「道徳」の実施要領について通達し、『小中学校「道徳」実施要綱』を示したが、本県においては、3月28日愛知県教育委員会通達をもって、これを県下小中学校に通達し、『小中学校「道徳」実施要綱』を配布した。

さらに4月各都市においては、それぞれ、これが研究のために講習会

を開いたが、その席に指導主事が出て、3月31日に行われた文部省の趣旨説明を伝達し、さらに種々、実施にあたっての問題点について研究協議をした。

(二) 9月の措置

8月28日付の「小学校および中学校における道徳の実施ならびに小学校における教科以外の活動および中学校における特別教育活動の運営について」の文部次官通達によって、「道徳」の時間が、教育課程に明確に位置づけられ、その目標、内容および取扱いの要点が明かにされたので、県教育委員会は直ちにこれを県下小中学校に通達した。

文部省においては、前記学習指導要領の理解を深めるために、必要な解説を加えるとともに、「道徳」の時間および学校における道徳教育の実践に必要な具体的指針を示し、その指導の充実徹底に資するため、9月に「道徳指導書」を刊行したが、これが説明と研究のために奈良において道徳教育指導者講習会を開いた。本県からは40余名がこれに参加した。

(三) 12月の措置

(1) 11月に行われた小中学校長研究集会において、既にその大要を伝達したのであるが、さらに、12月1日より6日までの間に、県下10会場（名古屋市、私立関係は別案にて）において会期2日間の道徳教育研究会を開催して、奈良における文部省主催の講習会の伝達および当面する道徳教育上の問題点を究明した。

(2) 5月以来、県下各層の教職員をもって、組織した「道徳」研究協議会は、各学校において作成すべき道徳指導計画の参考例として、「小中学校道徳指導計画例」を完成したので、これを県下小中学校に配布した。よって、これが作成の趣旨ならびに利用上の留意点について、前記道徳教育研究会の際説明し、さらに需めに応じて、学年別分冊を頒布した。

以上のあとにつづけて、「道徳」の時間の実施にあたり、本県ではどのようなことが問題になったかについて、3つの項目をあげ、それぞれにつ

いての疑問点，問題点を指摘している。すなわち，「道徳」の時間設置の趣旨に関するものでは，4月道徳の時間が設置されるにあたって，

- (1) その背景に政治的・思想的な意図があったのではないか。
- (2) その経過について，手続が拙速であり，また法的根拠に疑義はないか。
- (3) 従来の道徳教育のあり方が正しく，時間設置の措置は非教育的ではないか。
- (4) 教育諸条件の整備を無視して，この面のみ強行するのはどうか。

次に，道徳の時間の目標と内容に関するものについては，

- (1) その目標や内容が戦前の修身科教育に復する方向にあるのではないか。
- (2) その実施によって道徳が権力によって支配され，官制道徳に墮しはしないか。
- (3) 内容の項目は徳目主義をとり，しかもそれらは，道徳教育の基本的課題をぼかしてはいないか。

なおこれらの疑問に対して文部省は，とくに昔の修身科の教育とならないようにとの点を強調し，人間尊重の精神という大目標を憲法，教育基本法，国際連合憲章などにおける「基本的人権の尊重」「人格の完成」「人間愛の精神」「人間の尊厳と価値」などのこととの照応において説明し，さらに，小中学校それぞれの内容は，民主的社会における健全にして望ましい道徳性であることを力説したと述べている。

次に，道徳の時間の性格に関するものについては，

- (1) 指導通達の法的根拠はどうか。
- (2) 諸般の準備ができてから，はじめればよいのではないか。
- (3) 新教育課程のうち「道徳」のみを実施するとかえって他の領域との調整に困るのではないか。
- (4) 新しい領域というけれども，これは教科ではないか。
- (5) 「道徳」を実施すると，結局他の教育活動の中での道徳教育が行われないようになりはしないか。

(6) 教科における道德教育と「道德」の時間の道德教育との関係はどうか。

(7) 社会科とくに小学校低学年の社会科と「道德」の時間との関係はどうなのか。

これらの疑義に対して文部省は、教科ではない、だから免許状は不要であり、また教科書も必要としないから、直ちに実施し得るとし、2学期という中途の実施はかえって混乱を招くという見解をとった。指導通達については、これに従うのは当然であるという立場をとりながらも、法的整備を8月末に完了し、他の教育活動における道德教育との関係についても、とくに考慮された関係を示し、なお移行措置の通達による調整の方途を講じた旨の解答があった。と述べている。

このように、「道德」の時間の設置に対して、実施の衝にあたった全国の各教育委員会や現場の学校では、道德教育の充実振興を望みながらも、納得を経ないままの実施には、とまどいと困惑、あるいは拒絶反応をみせたことは事実である。それだけに、特設道德が軌道にのることは容易ではなかったと思われる。

しかし、「道德」の設置に反対をとなえた人々の中からも、学校教育全体を通じての道德教育とともに、「道德」教育のすぐれた実践者がでてくるようになって、「道德」の時間の指導も現場において、ようやく定着をみせ始めたといつてよい。

### Ⅲ 今後の道德教育のすすめ方について

昭和33年に「道德」の時間が設置されてから、すでに20余年を経過したが、学校における道德教育は、はたしてうまく実施され、現場の教育に密着して効果を発揮しているであろうか。なるほど文部省としては、全国に120~130校にのぼる研究指定校や地域協力校を依嘱するほか、「道德指導書」や小中学校学年ごとの「道德指導資料」などを刊行し、また道德教育指導者講習会や研究協議会を開催するなど、現場の道德教育の充実に資するための種々の施策を講じてきた。また現場においても、愛知の一例が示

すように、「道徳」の時間の受入れ，実施に万全を期し，33年10月には，いちはやく「道徳指導計画例」を作成し，また校長会の編輯で副読本として，小学校用「あかるい　ところ」中学校用「明るい人生」を発行するなど道徳教育の充実推進をめざし鋭意努力を傾けている例などを聞き及んでいる。

ところで，近時わが国の経済や科学技術の伸展はたしかにめざましいものがあり，生活程度の上昇に伴って，教育水準も急速に高まり，わが国の国際的地位は著しく高まってきている。このように，生活は豊かとなり，教育程度は高まってきたが，物的価値欲求のみ肥大化し，はたして人間として貴重な精神的価値の追求や道徳意識が，それらに呼応して深められ，また向上してきたであろうか。人間尊重の精神に基盤をおく民主道徳は，従前の身分制にもとづく縦の道徳（服従の道徳）にくらべて格段の進歩をしている。

しかし，道徳的知識をただ観念的に多く覚えていても，是非善悪の判断に乏しく，実際の生活の中で，自主的・自律的な道徳的行為として実践することができなければ，すなわち，道徳性が真に体得されなければ，道徳教育のめざす目標は達せられたことにはならないのではないか。

昨今，青少年の非行や家庭・学校内での暴力行為がしばしば報道せられ，なかには，“恐るべし中学生”などの表現もあり，今やその解決は国民的課題とさえなっているが，われわれは，この現実をどのように受けとめたらよいであろうか。

このような事態発生の原因については，いろいろと検討され，社会環境の悪化によるのだ。いや家庭環境のためだ。そうではなくて，学校のエド体制や教師の指導態度によるものだなどの指摘がおこなわれ，また，さらには，行政側の施策の貧困や不手際によるなどと互いに責任の所在についての転嫁論もみられる現状である。このような状況に終始すれば，その解決は不可能ではなからうか。

たしかに，その原因は複雑であり，互いにからみ合っており，またケースによっても異なるので総合的科学的な調査をしなければ，真の原因の解

明は困難であろうと思う。

次の調査は、さる7月に、学校内暴力行為の原因について、本学3・4年次の教職科目履修学生に対して実施したもので、初歩的なものであるが、ここにあげてみることにする。

答え（1人、1～2つの原因を書く）は、全部で464で、それを整理すると次の結果がでた。

1. 生徒の側にその原因ありとする答は67で、全体の14.4%
2. 教師の側にその原因ありとする答は、125で、全体の26.9%
3. 学校体制（教育方針）にその原因ありとの答は、146で、全体の31.4%
4. 家庭環境にその原因ありとする答は、103で全体の22.2%
5. 社会環境にその原因ありとする答は、23で全体の5%

以上の結果から判断すると、その原因が教師や学校体制にありとする答が271でもっとも多く全体の58%に達している。さらにそれらの内訳をみると、

生徒の側に原因ありとする答には、甘え（わがまま）意志の弱さ、忍耐力の不足、自覚の不足、思い上り、学力の不足、自己中心的傾向、欲求不満、劣等感、情緒不安定などがあげられており、そのうち、甘えが一番多く、34、次いで欲求不満が18となっている。

教師の側に原因ありとする答には、教師への不信感、教師の愛情の不足、教師の無理解（教師との意見のくい違い、気持のずれ）、教師のサラリーマン化、教師の生徒取扱いの不公平、教師の無気力、だらしなさ、などがあげられており、そのうち、教師への不信感が一番多く53、次いで教師の無理解が29となっている。

学校体制、教育方針などにありとする答には、学校の受験体制化（教育のひずみ、詰め込み教育、知識偏重主義、成績主義、学歴偏重主義、点取り主義）、教師と生徒との対話の不足、学校の処分のやり方への不満、教師

指導の不統一，教育内容の難かしすぎ，おちこぼれ対策の不手際，切り捨て主義，エネルギー発散対策（ストレス解消対策）の不足，学校のしつけ不足，

などがあげられているが，このうち教師との対話の不足を指摘するものが一番多く，37，次いで，おちこぼれ対策の不手際は30，学校の受験体制化が19の順となっている。

家庭環境に原因ありとする答には，父母との対話の不足，家庭内の不和，家庭のしつけの不足，親の過保護，期待過剰，親の愛情不足，放任主義，などがあげられているが，そのうち，父母との対話の不足が一番多くて，27，次は，親の過保護，しつけの不足がそれぞれ20となっている。

社会環境に原因ありとする答には，社会への不信や反発，享楽施設の増加，家庭での遊び仲間の影響，マスコミのはんらん，誇大な報道などがあげられているが，そのうち，マスコミの報道に関するものが一番多くて，10，次は社会への不信，反発となっている。

以上の調査の結果を要約すると，学校内暴力の原因のうち，生徒側にその責任があると考えるものは比較的少なく，他に責任を転嫁しようとする一般的傾向がここでもみられる。次に学校体制や教師の態度にその原因ありと指摘したものが圧倒的に多く，ここに，学校側の教育方針，指導体制，教師の人間的なあり方について，再検討すべき課題が含まれていると考えられる。知識偏重，詰込み教育の是正，おちこぼれ対策の確立，あるいはエネルギーの発散，ストレス解消のための，クラブ活動や余暇の善用などのきめ細かい配慮などが今後いっそう必要ではなかろうか。

また家庭環境においては，価値観の混迷，さらに，核家族や共稼ぎの増加などから，しつけの空洞化，親子の対話の不足，家庭内の不和，過保護などの親の姿勢が欲求不満や緊張をよびおこし，それらがこうじて，学校生活の中で爆発するケースが多いようである。

このように，今や家庭における道徳教育的機能は，解体の危機にひんし

ているともいえるのではなからうか。

次に社会環境にその原因ありとしたのは、少なかったが、環境の悪化のほか、マスコミの報道（さわぎたて）をあげているものが比較的多く注目をひいた。

さて、この調査において、生徒の甘えが原因だとの指摘するものが多かったが、この甘えについて、沖原豊は、「学校内暴力を考える」——許容社会の生みだした教育の荒廃である——のなかで、『このような教育荒廃の背景には、さまざまな解釈が可能であるが、しかし、少なくともここにいえることは、われわれが許容社会とよばれる「ぬるま湯」のなかにとっぷりとつかり、家庭においても、学校においても、子どもをあまやかし、子どもを放任し、子どもをしたい放題にさせているところに、こんにち親の権威の喪失の時代といわれ、教師受難の時代と呼ばれている大きな原因があるということである。……』<sup>(34)</sup>と述べているが、このことは、今後の道德教育、生活指導の上に多くの示唆と警告を与えていると思う。もし、親や教師が子どもの自発性・自主性を無条件に尊重するあまり、必要な時期に必要なしつけや訓練を施すというもっとも原則的な教育姿勢を放棄するならば、そして、叱るとか、鍛えるとかいった指導原理が欠如されるようなことがあれば、自制心や向上心を身につけない、自己主張のみ強い人間をつくりあげる結果となってしまうのではなからうか。わたしたちは、それを恐れるのである。

なお、この調査と同時に同じ学生達の一部に対して、生活態度について(1)～(7)の7項目にわたる調査（ここでは項目の内容は省略する）を実施したが(3)の「金や名声を考えず自分の趣味にあった暮らし方をする」と答えたものが、160名中67名と一番多く、41.8%に達しており、次が(6)の「世の中の正しくないことをおしのけて、どこまでも清く正しく暮らす」が22名で13.7%と続いている。この結果は、昭和30年に愛知県内高校生2,668名を対象とした同一内容の調査結果において、(3)が一番多く、43.6%、2位が(6)の20.5%となっているのと比較的よく類似していることがわかつ



た。<sup>(95)</sup> そこで、本学学生的生活態度についての考え方は、一般的平均的なものであり、暴力行為の原因についての調査結果も信頼性があるものと考えている。

多くの学校においては、教育の充実や振興を目ざして、日頃格段の精進努力が続けられているのであるが、いまいちど、学校体制や指導方針について再検討（見直し）を加える必要はないだろうか。そして的確な学習指導とともに、合理的で科学的でしかも、人間味豊かな道徳指導や生活指導が行われるならば、何よりの幸であると思う。いたずらに知識偏重のみに傾わず、知・徳・体のよりすぐれたバランスのとれた学校教育が望ましい。

新たに改訂された現行の学習指導要領においては、「ゆとりある」教育課程をくむということが大きなねらいとなっているが、実状はどうであろうか。もし、それらの自由裁量の時間が傾斜的に受験教科目の指導にふり向けられ、落ちこぼれ対策やエネルギーの発散やストレス解消対策への配慮や指導が軽視されているようであれば、教育のひずみは大きくふき出してくることになるだろう。「道徳」の取扱いにおいても同様で、もし、他の時間にふりかえられたり、真剣味のない無気力な、おざなりの授業が行われるとすれば、それはまことに由々しいことで、これこそ教育の荒廃にもつながることではなかろうか。

前の調査において、教師への不信感、教師との対話の不足、教師の無理解や愛情の不足、さらには、教師のサラリーマン化や無気力さなどが指摘されていたが、このことは、教師が生徒との人間的接触に冷淡であったり、人生に臨む態度に誠実さを欠くことを敏感に読みとってのことであって、教師が専門職としての自覚と権威をもち、さらに心のかよう真剣な指導を行ってくれることへの願いがこめられているように思われる。「徳教は目より入りて、耳より入らず」といわれている。それゆえ、道徳指導にあたる教師は、生徒の道徳的自覚をうながし、内面化を目ざす指導につとめることは、もとより重要であるが、教師の人格による感化が生徒の道徳

性を養う上に大きな影響を与えることを忘れてはならない。もし、道德指導にあたる教師が、自己の任務と責任の重大さに目ざめて、現実を直視し深く反省するとともに、誠実さと謙虚さをもって、真剣に指導にうちこめば、その真摯な姿は必ずや生徒の共感を呼び大きな感化を与えることができると思う。このようにして、はじめて、現代に見失われがちな魂の融合である「感動の教育」「師弟同行」の教育が始まるのではなかろうか。しかし、教師も同じ人間であり、しかも多忙である。ときには、苦悩や不安の谷間にさまようこともある。それと同じように、ちょうど青年前期の心理的発達の特徴期にさしかかり、しかも受験体制下の学校の指導と許容社会とみられる“ぬるま湯”的な環境のなかで、ともすれば欲求不満におちいり、情緒不安定にゆれ動いている生徒たちも、緊張と動揺、敗北と孤立の谷間にさまようことがあるであろう。そのような生徒たちに、愛と権威をもって、ときにはきびしく、また、ときにはやさしく、人間味あふれる指導の手をさしのべ、熱意と忍耐をもって、ともどもに徳＝真実なるものを、追求して、修業にはげみ俱学俱進して、師弟同行の道を歩む教師こそ、道德教育の推進者であり、学校教育を荒廃から救う先達となることができるであろうと信じている。

道德教育の充実振興は、いうまでもなく、学校教育だけで果されるものではなく、家庭や地域社会との緊密な連携や相互に共通理解を深めることがとくに必要である。一家団らんの雰囲気や愛情にみち、しかも、しつけのゆきとどいた家庭環境などは、何よりも望ましいことである。親の立場としては、権威の喪失や家庭の不和、対話の不足、あるいは過保護や期待過剰、さらには放任主義などが、どれだけ生徒の情緒を不安定にし、欲求不満に追い込んでいるかをよく理解し、すすんで教師との連携を密にし、生徒の進路や健康、行動などについて語りあい、協力しあえるようにつとめなければならないと思う。

学校の教育方針や児童・生徒の生活指導などについて親の理解を深めるため、愛知県では、PTA連絡協議会が中心となり、昭和30年から、「子とともに」（月刊）を編輯発行し、教育情報の提供や意見交換の場を設け、

意思の疎通をはかるなどして、学校と親との協力関係を進めている。

また、昭和52（1977）年には、県教育委員会と小・中・高のPTA連絡協議会との編輯で、「ころんでも起すな」——愛知の子 しつけ12章——が刊行され、家庭教育のよき道しるべとして好評を博している。その内容は幼児期12章小学校低・高学年それぞれ12章，中学校・高校それぞれ12章からなっており，さいごに，わが子に自分の生き方を語れる親になろうと結んでいる。表題の「ころんでも起すな」は，幼児期第4章にのっている。

また，財団法人教育サービスセンターは，その目だま事業として「心の電話」を昭和48年から開設したが，53年5月に，相談事例集「親の願い子の悩み＝こころの電話より」<sup>〔36〕</sup>を発行している。全センターでは，100名のボランティアと15名の専任相談員が担当し，ひとりひとりが，① 悩みの理解につとめよう。② 訴えを素直に受けとめよう。③ 新鮮な感覚で対処しよう。④ 奉仕の精神に徹しよう。⑤ 信頼されるようにつとめよう。以上5ヶ条を常に心にとめて相談にのっているとのことであるが，中・高校生や親たちからの相談が大変多いとのことである。以上は愛知県での一例をあげたのであるが，このように学校，家庭，社会や行政が一体となり，互いに理解を深め，協力して，子どもたちの人格の完成をめざし道徳的成長を図るよう配慮することが肝要ではないかと思う。

道徳教育の充実振興は，今や国民的課題であり，その解決がせまられている。われわれは，憲法を始め，教育基本法，学校教育法に定められた教育の根本精神にたちかえり，人間尊重の精神に基づき，民主道徳の推進をはかり，平和的な国際社会に貢献できる日本人を育成するため，その基盤としての道徳性を養うよう，それぞれの立場において指導原理と指導方法の確立を図らなければならない。そして，子どもたちの切実な生活の実態をみつめ，人格をかけた説得や励ましを通して，ひとりひとりの道徳的意識や行為に働きかけ，師弟同行の実をあげるようつとめなければならないと思う。師弟同行こそ，道徳指導の要諦であると考えている。

## 注

- (1) 『資料日本現代教育史』三省堂 1 巻29頁
- (2) 同書 1 巻44～80頁
- (4) 同書 1 巻81頁
- (4) 同書 1 巻22頁
- (5) 同書 1 巻225頁
- (6) 同書 1 巻338頁
- (7) 同書 1 巻142頁
- (8) 同書 2 巻291～297頁
- (9) 同書 2 巻280頁
- (10) 同書 2 巻283頁『文部時報』昭和26年第886号別冊付録
- (11) 『資料日本現代教育史』三省堂 2 巻292頁
- (12) 鈴木正幸編著『現代教育の原理と展開』川島書店 大橋博明＜日本の道德教育政策の展開＞1980年4月112頁
- (13) 『資料日本現代教育史』三省堂 2 巻233～234頁
- (14) 『教育学大辞典』第一法規 4 巻362頁
- (15) 『資料日本現代教育史』三省堂 2 巻511頁
- (16) 同書 2 巻258～268頁
- (17) 同書 2 巻305～314頁 昭和33年3月18日文部次官通達 文初初180号
- (18) 船山謙次著『戦後道德教育論史』青木書店上・下巻1981年
- (19) 梅根悟＜道德教育の原則とその歪曲＞教育評論 1958年3月 20頁
- (20) 船山謙次著 前掲書 下巻 54頁
- (21) 船山謙次著 前掲書 下巻87頁 春田正次，宮坂哲文編著『今日の道德教育』誠信書房 工藤緩夫＜特設道德の理論を究明する＞132～195頁
- (22) 同書 同上
- (23) 船山謙次著 前掲書 下巻58頁
- (24) 『資料日本現代教育史』三省堂 2 巻298～304頁
- (25) 同書 2 巻315～318頁
- (26) 船山謙次著 前掲書 下巻 64頁
- (27) 同書 下巻 27頁
- (28) 同書 下巻 42頁
- (29) 同書 下巻 21頁
- (30) 時事教育シリーズ(13)『道德教育の考え方 教え方』昭和33年5月15日 4～5頁
- (31) 『教育学大辞典』4 巻＜道德教育＞第一法規363頁
- (32) 『教育学講座』16巻 飯田芳郎＜「道德」の時間の是非論 その1＞ 学習研究社

248頁

- (33) 愛知県教育委員会編『教育愛知』昭和34年3月号 鈴木正弘＜道徳教育の反省＞  
44頁
- (34) 文部省編『教育委員会月報』昭和56年3月 6頁
- (35) 赤松昂著「道徳教育の原理と方法」福村出版 109頁
- (36) 愛知教育サービスセンター編『親の願い子の悩み』昭和53年5月 6頁